

スポーツツーリズムによる 地域経済振興の経済分析

—高知県黒潮町を事例として—

高知大学地域協働学部准教授

中澤純治

nakazawa@kochi-u.ac.jp

本研究の目的

近年、地域活性化を行う手段として「観光」はますます重要な政策対象となっている。特に、2020年の東京オリンピック開催を控えて、スポーツツーリズムによる地域振興はますます期待が高まるばかりである。

本研究は、これらのスポーツツーリズムの取り組みが地域経済に与える影響を、①地域産業連関表を使って数量的に明らかにしようとする試みであり、②スポーツツーリズムのもつ地域経済振興の可能性を明らかにする取り組みである。

研究方法の概要

経済的視点

①黒潮町における スポーツツーリズムの実態調査

- ・黒潮町内での支出行動
- ・回遊調査
- ・満足度調査



②スポーツツーリズムの 経済波及効果分析

- ・産業連関表による経済波及効果
- ・経済循環を高める取り組み
- ・取り組みの効果の検証



政策的視点

③スポーツツーリズムの 国内先進事例調査

＜検討すべき課題＞

- ①北海道北見市・網走市：複数自治体による広域連携と誘致の展開
- ②秋田県：スポーツツーリズム検証事業によるPDCAサイクル実施
- ③富山県：地域内事業者との連携
- ④沖縄県：地域経済・雇用への波及効果の創出



④スポーツツーリズムによる黒潮町経済・社会を活性化させるための政策提案

具体的には経済波及効果分析と国内先進事例調査をもとに、

- ・スポーツツーリズムを起点とした地域経済循環を高めた地域経済・地域社会を形成
- ・スポーツツーリズムによる持続可能な地域経済・地域社会のあり方を検討し、黒潮町役場、黒潮町観光ネットワークに政策提案を行う。

1.はじめに 高知県幡多郡黒潮町のご紹介

黒潮町は、高知県幡多郡大方町と佐賀町が合併し、平成18年3月20日に誕生した人口11,484人の小さなまちである。四国の西南地域にあり、幡多郡の中では東部に位置する。気候は、南国特有の温暖で年間平均気温17度、降雨量年間2800mmと雨が多く、こうした気候を活かして、大方地域では早くから施設園芸や花卉、水稻を中心に栽培が行われ、農業が盛んである。また、佐賀地域では「土佐カツオー一本釣り漁業」が盛んであり、近年は完全天日塩も代表的な特産物となっている。



出典) 小学館『日本大百科全書』

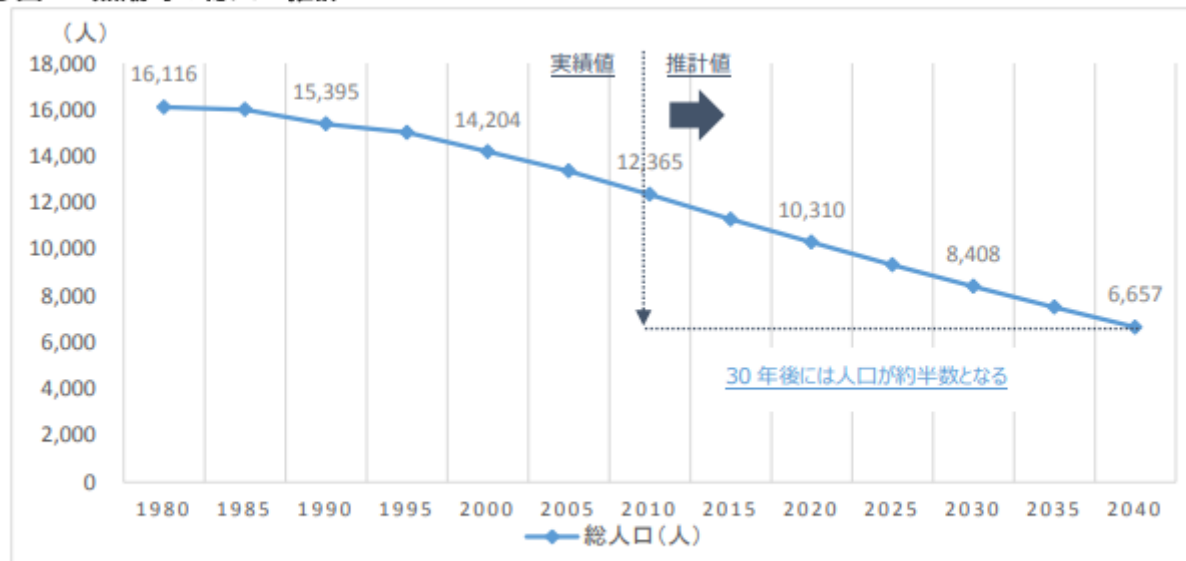


出典) 黒潮町「Tシャツアート展」

1.はじめに 黒潮町が抱える課題

しかし、人口は年々減少傾向をたどっており、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計では、2040年に約6500人と大幅に人口減少が進むことが予想されている。老年人口割合も約50%となり、高知県内でも有数の高齢化率となる。

●図 2 黒潮町の総人口推計



【出典】国勢調査による総人口を元に推計 国立社会保障・社会人口問題研究所

1.はじめに 黒潮町の政策展開

こうした状況を受けて黒潮町では、

- 『第1次黒潮町総合振興計画（平成25年度～平成29年度・後期5カ年）』
 - 『黒潮町まち・ひと・しごと創生総合戦略』
 - 『黒潮町まち・ひと・しごと創生地方人口ビジョン』
- ①人口減少の克服、②人材の育成・確保：黒潮町の将来を担う人づくり、③まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立、④最大津波高が日本一厳しい町から、日本一の地域力を発信を中心に、各種施策を展開している。

→いかにして**雇用を確保**するかが最重要課題

2.目的 黒潮町の現状分析

『黒潮町まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン〈平成29年度版〉』

〈第1次産業部門〉

- 農業、林業、漁業のいずれにおいても、担い手・後継者が不足
- 産業規模を維持できるだけの新規就業者の確保は困難

〈商工業部門〉

- 高齢化・後継者不足による事業継続困難

〈サービス業部門〉

- **スポーツ観光を中心として来町者が増加傾向**
- 高知県としても黒潮町に位置する大規模運動公園の改修に着手

「・・・しかし、それらのスポーツ客の増加が宿泊業や他の一般観光業の利用の増加に結びついているかという点、その伸びはいまひとつである・・・」 → **なぜか？**

2.目的

本研究は、これらのスポーツツーリズムの取り組みが地域経済に与える影響を、①地域産業連関表を使って数量的に明らかにしようとする試みであり、②スポーツツーリズムのもつ地域経済振興の可能性を明らかにする取り組みである。

3.研究方法

①黒潮町におけるスポーツツーリズムの実態を把握する

黒潮町におけるスポーツツーリズムの実態については、これまでに充分調査されているとはいえず、特にツーリズム客の支出行動など不明な点も多い。観光庁や各都道府県が行っている「観光客動態調査」を参考に、黒潮町にスポーツツーリズムで訪れた団体を対象に対して**アンケート調査**を行い、黒潮町におけるスポーツツーリズムの実態を把握する。

②スポーツツーリズムが黒潮町経済に及ぼす経済波及効果を把握する

上記のアンケート結果をふまえながら、具体的にスポーツツーリズムが黒潮町経済に対してどのような影響を与えているのかを**産業連関分析**をもとに分析する。また持続可能な地域経営をめざす地域経済循環の観点から、スポーツツーリズムの効果を最大限引き出すような産業振興政策の検討を行う。

3.研究方法

③国内先進事例よりスポーツツーリズムのボトルネックを検討する

多くの自治体が今後スポーツツーリズムを推進する上でボトルネックとなると予想される課題（広域連携、PDCAサイクル、地域内事業者の活用、誘致と人材育成）について、国内の先進事例から克服するための処方箋を学び、上記②の分析とあわせて今後のスポーツツーリズム振興につなげる。（**富山県：地域内事業者との連携、沖縄県：地域経済・雇用への波及効果の創出**）

④スポーツツーリズムによる黒潮町経済・社会を活性化させるための方策を提案する

上記の経済波及効果分析と国内先進事例調査をもとに、スポーツツーリズムを起点とした黒潮町経済・社会を持続可能なかたちにさせるための方策をとりまとめ、黒潮町役場、黒潮町観光ネットワークへ提案する。

4.1.黒潮町におけるスポーツツーリズムの実態

黒潮町にスポーツツーリズムで訪れた団体を対象に対してアンケート調査を行い、黒潮町におけるスポーツツーリズムの実態を把握した。

表1 黒潮町におけるスポーツツーリズムの宿泊数（単位：人）

	H23	H24	H25	H26	H29*
延べ宿泊者数	357	1,664	3,825	5,341	10,000

表2 黒潮町におけるスポーツツーリズムの消費額（単位：円）

	消費総額	一人あたり
宿泊費	18,104,764	3,390
弁当・食事代	3,384,930	634
会場使用料	598,210	112
その他	2,380,555	446
合計	24,468,459	4,581

4.1. 黒潮町におけるスポーツツーリズムの実態

特にスポーツツーリズムについては、四国内ではハード面から競合相手がなく、年間5000泊程度の顧客がコンスタントに來ているメリットを最大限發揮させるため、観光客からの地元經濟へのお金の流れを積極的に作る出す必要がある。→宿泊費、弁当・食事代の占める割合が大きい

また、産業連関表を活用することでどの程度地域經濟に經濟波及効果（生産誘発、雇用誘発、稅收誘発）が生じるかがわかるため、そのために必要な投資や整備にかかるコストがどの程度でペイできるかがある程度予想でき、そのため事業計画を立てやすい。→直接効果で約2400万円、經濟波及効果で約3400万円程度の波及効果が見込まれる

波及倍率1.41倍
→意外と低い？

4.2.2. 黒潮町産業連関表の推計

より詳細にスポーツツーリズムによる黒潮町経済への影響を評価するため、本研究では黒潮町産業連関表を推計し、これを用いて経済分析を行った。

表3 黒潮町産業連関表の概要（3部門表）

黒潮町		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	移輸入	最終需要部門計	町内生産額
1	第1次産業	658	285	71	1,014	1	379	0	0	10	445	8,362	-203	8,995	10,009
2	第2次産業	2,404	2,723	3,669	8,796	35	4,946	21	1,775	3,627	9	2,542	-13,784	-830	7,966
3	第3次産業	1,552	2,169	8,328	12,049	1,046	18,868	10,489	38	743	7	4,675	-13,334	22,532	34,581
4	内生部門計	4,614	5,178	12,067	21,859	1,081	24,193	10,511	1,813	4,380	461	15,579	-27,321	30,697	52,556
5	家計外消費支出	315	142	625	1,081										
6	雇用者所得	1,834	1,486	11,568	14,889										
7	営業余剰	2,225	416	4,021	6,662										
8	資本減耗引当	849	394	5,297	6,540										
9	間接税（除関税）	221	358	1,218	1,798										
10	（控除）補助金	-49	-8	-216	-273										
11	粗付加価値部門計	5,395	2,788	22,514	30,697										
12	町内生産額	10,009	7,966	34,581	52,556										

4.2.2. 産業構造的特徴による効果の損失

ここで、**経済構造の違い**によってツーリズムの経済波及効果の生じ方がどのように異なるのかを確認するため、黒潮町産業連関表と高知県産業連関表を用いて効果の違いを測定。

観光客の消費行動が黒潮町と高知県で同じだった場合を仮定。1泊2日で25000円を使うこととし、その内訳は、農業（1000円）、漁業（2500円）、飲食料品（1000円）、その他の製造工業製品（1000円）、商業（3000円）、運輸（1500円）、対個人サービス（15000円）とした。

経済波及効果は、産業連関表を用いて均衡産出高モデル（消費外生化モデル）で第2次生産誘発効果までを計測し、結果を比較した。

4.2.2. 産業構造的特徴による効果の損失

表4 経済構造による経済波及効果の違い

	黒潮町	高知県	差
農業	1086	898	188
林業	10	26	-16
漁業	2774	2296	478
鉱業	0	23	-23
飲食料品	1332	863	469
繊維製品	93	3	90
その他製造業	97	402	-305
商業	998	3951	-2953
金融・保険	156	982	-826
運輸	574	1069	-495
対個人サービス	6223	12616	-6383
その他サービス	1787	4603	-2816
合計	15141	27732	-12591

漁業、農業では、高知県の経済波及効果より波及倍率が高い。

つまり、地域内の経済循環が県平均よりも強いことを示しており、地域のものを県平均より利用していることが分かる。

また、飲食料品でも同様の強みがあることが分かる。

しかし、飲食料品以外のその他の製造業は、製造業そのものの集積が薄いため、**観光産業からの恩恵をほとんど受けていない**ことが分かる。

4.2.2. 産業構造的特徴による効果の損失

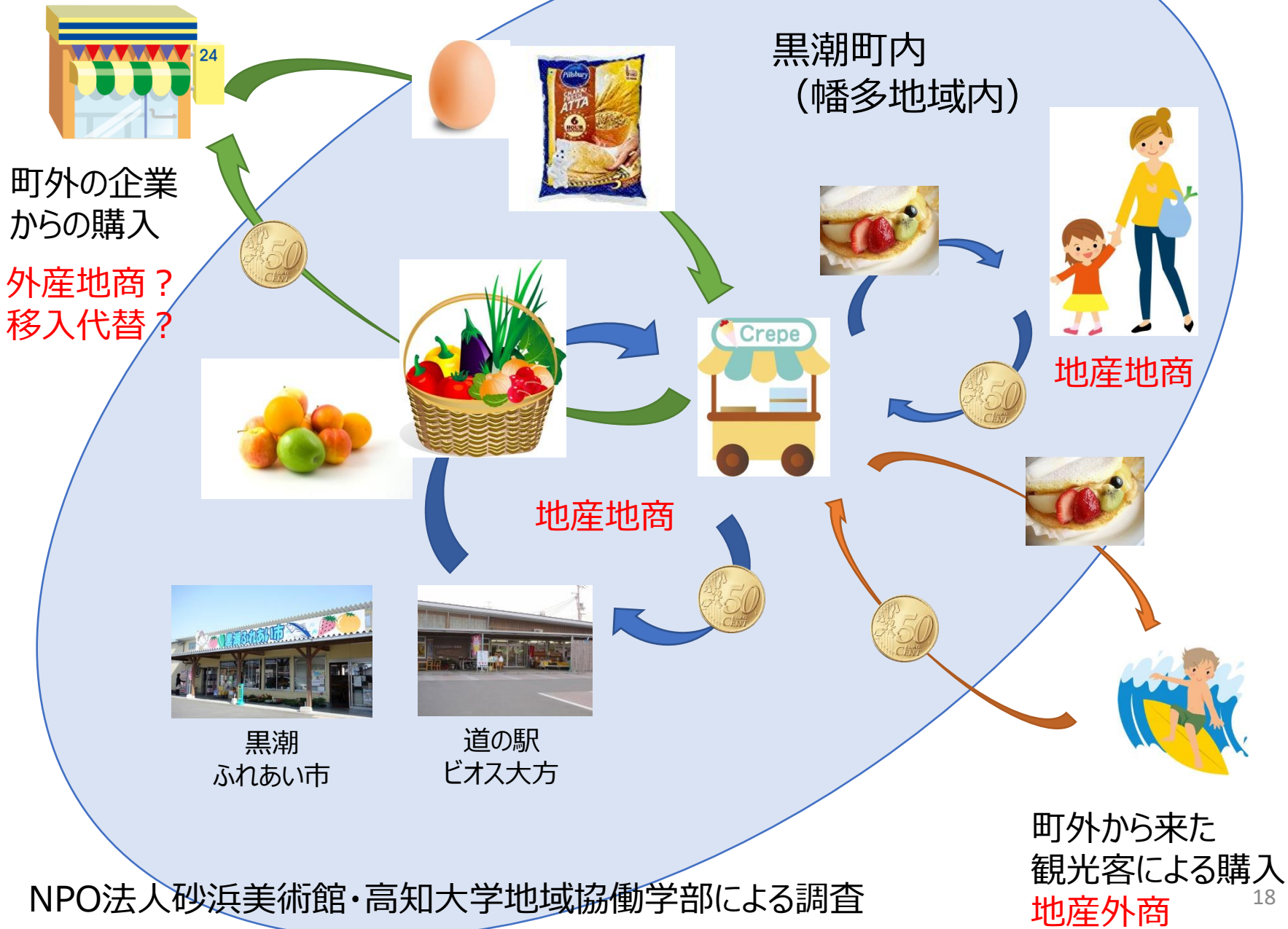
- 特にサービス業に関して、商業と対個人サービスに対する効果の低さが目立つ。
- この原因は基本的には**自給率の低さ**に帰着すると言える。
- サービス業は基本的に自給率が高い産業ではあるが、都道府県レベルとは異なり、1割～3割程度、市町村レベルでは低くなる。
- いわゆる中核市が都市機能（卸売、金融・保険、宿泊・飲食、支店）を担っているためであり、高知県では高知市が代表例であり、幡多地方では四万十市が相当すると考えられる。

4.2.2. 産業構造的特徴による効果の損失

一般的に観光に対して大きな経済波及効果が期待をされがちであるが、市町村といった小さな経済圏では域内の自給率が低く、今回、黒潮町で見られたように域外への漏れが非常に大きな場合がある。

そのため、地域資源と観光需要をどのように結びつけるかを意識しなければ、思いの外、市町村レベルでは観光の経済波及効果は小さい可能性があることが分かった。

(参考) 地域経済循環の考え方



4.3.1.国内先進事例（沖縄県）

『沖縄県スポーツ関連産業振興戦略』の取り組み

特徴的な点は、これまでスポーツと直接関わりのなかった事業者を含め、**多種多様な産業における事業者と観光のコラボレーション**を促し、沖縄で展開されるスポーツ関連産業の振興を推進していく点にある。

つまり**ツーリズムの需要を地域産業振興に積極的に結びつける**ために、人材、企業、観光資源を戦略的に生み出そうとしている点にある。

また、内閣府沖縄総合事務局経済産業部『沖縄スポーツ産業ラスターの形成』ともうまく連携し、国頭村におけるスポーツツーリズムによる地域経済振興の取り組みなど、スポーツツーリズムによる観光需要を地域経済振興に結びつける取り組みは見習うべき点が非常に多い。

4.3.2.国内先進事例（富山県）

『新・富山観光振興戦略プラン』の取り組み

このプランの大きな特徴は、各種の**ツーリズム需要を地域産業振興に明確に結びつけている点**にある。

特に富山県における観光消費単価が全国平均に比べて2900円低いことを問題意識として明示し、様々な形で**地域へお金が落ちるような仕組み**作りが行われている点にある。

特に水産資源を活かした取り組みが成功しており、「富山湾鮭」や「富山のおいしい朝ご飯」の取り組みなど、前者はほぼ**県内自給率が100 %の事業**となっているなど、川上の資源から川下のツーリズムによる消費までを意識した戦略となっている。

5.まとめ

これまで、スポーツツーリズムによる地域経済振興について検討を行ってきたが、これまでの結果をとりまとめると以下の3点が重要と考える。

- ① 客数・消費額の伸長から経済循環の視点への転換の重要性
- ② 観光需要を地域経済振興に活かす具体的な取り組みへの挑戦
- ③ 徹底した地域マーケティングによる点から面での対応

5.1.1. 客数・消費額の伸長から経済循環へ

これまでツーリズムといえば、客数をどうやって伸ばすか、消費単価をどうやって上げるかといった観点で議論が多かった。

しかし、客数や消費単価を上げても、地域経済の産業構造が非常にもろいために、その効果を実感を持って受けるというような状況には結びついていないのが現状である。

そのため、地域経済におけるお金の流れ方を十分理解し、地域の中にお金がめぐるためにはどうすれば良いのかという**経済循環の視点**を取り入れる必要がある。

5.1.2. 観光需要を地域経済振興に活かす

そのためには、**ツーリズムの需要を把握し、地域が持つ資源とどのように結びつく**ことが出来るかをふまえた具体的な戦略が必要になる。

スポーツツーリズムでは、食事提供の機会が地域にとっては絶好のお金を落としてもらえるチャンスとなるが、その食材の出荷先を探ると県外から来たものということも少なからずある。

地元の農家や漁家、あるいは食品加工、製造小売など地域でどのような財貨を供給することが出来、またそれを加工してスポーツツーリズムの来客者に提供できるのかをしっかりと見極める必要がある。

5.1.3. 徹底した地域マーケティングを

そのためには、徹底した地域マーケティングによって、スポーツツーリズムによる来客者に地域に何が求められ何を供給できるのかを把握する必要がある。

さらに各事業者が対応するのではなく、地域としてどのようなポテンシャルがあるのか、スポーツツーリズムによる観光需要にどう対応できるのかといった**地域経営的な感覚**が必要である。

これは昨今、各地で認可が進むDMOの取り組み・機能にも関わってくる。

観光需要を地域にとって本当の意味での有効需要に変える取り組みがいま求められている。